

平成22年度 施策評価表

施策名				担当部							
				担当課							
施策意図		施策が目標とする状態です。									
現状と課題		施策を取り巻く現在の状況と課題を記載しています。									
成果指標	単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
3			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
成果		上記の成果指標の結果や推移を客観的に見て、なぜ達成（未達成）だったのか、なぜ前年度より向上（低下）したのか、その要因を記載しています。									
コスト		コスト分析表を客観的に見て、なぜコストが増加（減少、不変）したのか、その要因を記載しています。									
成果向上のための取組方針		上記の「現状と課題」、「成果の分析」、「コストの分析」を踏まえて、施策の成果を向上させるための方針を記載しています。 どのような目的で、いつ、誰が、何を、どのようにするのか、また、経営資源の配分方針についても、可能な限り具体的に記載しています。									

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 02040000

事務事業 216702

事業期間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数: 賦課)	(9)				
		(職員数: 配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	間接費	(12)					
	調整額	(加算) 減価償却費	(13)				
		(加算) 金利	(14)				
		(加算) 退職給与引当	(15)				
		(控除) コスト対象外	(16)				
		(控除) 雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)					
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)					
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)				
		都道府県支出金	(21)				
		地方債	(22)				
		その他	(23)				
		一般財源	(24)				
	直接費	事業費	(25)				
	職員人件費	人件費	(26)				
		再雇用職員分	(27)				
		(職員数: 賦課)	(28)				
		(職員数: 配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)				
	間接費	(31)					
	調整額	(加算) 減価償却費	(32)				
		(加算) 金利	(33)				
		(加算) 退職給与引当	(34)				
		(控除) コスト対象外	(35)				
		(控除) 雑収入	(36)				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)					
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)					

コスト分析表の読み方

単位：千円

予定	財源内訳	国庫支出金	(1)	国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金の予定額です。
		都道府県支出金	(2)	都負担金・都補助金・都委託金の予定額です。
		地方債	(3)	区債の充当予定額です。
		その他	(4)	使用料・手数料・受託事業収入・基金繰入金の予定額です。
		一般財源	(5)	用途が特定されていない収入の予定額です。
	直接費	事業費	(6)	委託費や工事費、消耗品費など事業を実施するための予定額です。
		人件費	(7)	正規職員及び再任用職員の人件費です。22年度の予定単価は正規職員8,300千円、再任用職員3,800千円です。
	職員人件費	再雇用職員分	(8)	再雇用職員の人件費です。22年度の予定単価は2700千円です。
		(職員数：賦課)	(9)	正規職員と再任用職員の合計人数です。
		(職員数：配賦)	(10)	この項目は使用していません。
		職員数合計	(11)	正規職員と再任用職員の合計人数です。
		間接費	(12)	専門非常勤・臨時職員の雇用等に係る予定額です。
	調整額	(加算) 減価償却費	(13)	建物の減価償却予定額です。
		(加算) 金利	(14)	区債の金利の予定額です。
		(加算) 退職給与引当	(15)	正規職員の退職給与引当の予定額です。22年度予定単価は700千円です。
		(控除) コスト対象外	(16)	22年度に発生する見込みの建物の取得費用及び貸付金該当額です。
		(控除) 雑収入	(17)	この項目は使用しません。
	調整額計	(18)	調整額の合計額です。	
	トータルコスト	(19)	事務事業の総コストです。	
実績	財源内訳	国庫支出金	(20)	国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金の実績額です。
		都道府県支出金	(21)	都負担金・都補助金・都委託金の実績額です。
		地方債	(22)	区債の充当実績額です。
		その他	(23)	使用料・手数料・受託事業収入・基金繰入金の実績額です。
		一般財源	(24)	用途が特定されていない収入の実績額です。
	直接費	事業費	(25)	委託費や工事費、消耗品費など事業を実施するための実績額です。
		人件費	(26)	正規職員及び再任用職員の人件費です。21年度の予定単価は正規職員8,100千円、再任用職員3,700千円です。
	職員人件費	再雇用職員分	(27)	再雇用職員の人件費です。21年度の予定単価は2600千円です。
		(職員数：賦課)	(28)	正規職員と再任用職員の合計人数です。
		(職員数：配賦)	(29)	この項目は使用していません。
		職員数合計	(30)	正規職員と再任用職員の合計人数です。
		間接費	(31)	専門非常勤・臨時職員の雇用等に係る実績額です。
	調整額	(加算) 減価償却費	(32)	建物の減価償却実績額です。
		(加算) 金利	(33)	区債の金利の実績額です。
		(加算) 退職給与引当	(34)	正規職員の退職給与引当の実績額です。21年度実績単価は700千円です。
		(控除) コスト対象外	(35)	21年度に発生した、建物の取得費用及び貸付金該当額です。
		(控除) 雑収入	(36)	この項目は使用しません。
	調整額計	(37)	調整額の合計額です。	
	トータルコスト	(38)	事務事業の総コストです。	